

横浜市交通政策推進協議会
第4回地域交通部会 会議要旨

1 日時

平成26年6月19日（木）10:15～12:00

2 場所

横浜市役所 本庁舎8階 802会議室

3 議事内容

- (1) 第11回横浜市交通政策推進協議会（平成26年3月開催）の開催報告
- (2) UD（ユニバーサルデザイン）タクシーの普及に向けた取組について
- (3) 自家用有償旅客運送に関する国から市への権限移譲の動向について
- (4) 地域交通に関する現状と最近の動向について
- (5) その他

4 議事要旨

- (1) 第11回横浜市交通政策推進協議会（平成26年3月開催）の開催報告
 - ・清水部会長から開催報告があった。
- (2) UD（ユニバーサルデザイン）タクシーの普及に向けた取組について
 - <アサヒタクシー株式会社>
 - ・各区の社会福祉協議会が運営する移動情報センターにUDタクシーを説明・PRした。
 - ・横浜駅東口のUDタクシー乗り場はとても活用されている。
 - ・市内のUDタクシー導入目標として、当初は平成24～26年の3か年で240台を目指したが、3年延長して平成29年までを目標にしている。
 - <特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク>
 - ・神奈川県は全国的に見てもUDタクシーの導入が最も進んでいる。
 - <株式会社共同>
 - ・少しずつUDタクシーのリピーターは増えているが、UDタクシーの乗務員の営業成績は非常に厳しい状況である。
 - <東宝タクシー株式会社>
 - ・今年も横浜開港祭でUDタクシー体験送迎を実施した。アンケートから認知度が低いことが確認できた。
 - ・市内全域にくまなくUDタクシーが走っているわけではないので、迅速に配車で

きていない現状もある。

(3) 自家用有償旅客運送に関する国から市への権限移譲の動向について

<国土交通省 関東運輸局 神奈川運輸支局>

- ・今後、施行規則等の政省令の改正や移譲に係る事務実施マニュアルの作成、市町村・NPO へ説明会などによる周知を行った後、市町村に移譲の希望を調査し、希望する市町村が指定基準を満たせば国から指定することとなる。
- ・現在国が行っている登録事務などは市町村に移譲されるが、法の解釈等は国が引き続き行い、全ての権限を市町村に移譲するものではないと聞いている。

<特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク>

- ・ここ数年間で移動困難者数は 1.3 倍になったが、移動サービスは増えておらず、外出を諦めている人が増えていると思われる。福祉有償運送をはじめ、外出のための情報の周知が足りていない点は課題である。
- ・バス、タクシー、福祉有償運送などの地域交通のベストミックスを作る役割を、市町村に期待している。

<特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会>

- ・乗合送迎をはじめ、いろいろな移動ニーズがある。市に権限が移譲されたら、従来通りではなく、市独自の取組を検討してほしい。

<横浜市 健康福祉局 福祉保健課>

- ・権限移譲の希望を取るのはいずれのため、まだ市として正式決定していないが、まずは権限移譲を受ける方向で、当部会での議論を踏まえながら検討していきたい。

(4) 地域交通に関する現状と最近の動向について

<横浜市 道路局 企画課 交通計画担当>

- ・地域交通サポート事業で本格運行に至った路線のうち、既存バス事業者が運行する場合は敬老パスが使えるが、タクシー事業者や貸切バス事業者が新たにバス事業の免許をとって運行する場合は敬老パスが使えない。公平性の観点から課題と認識している。

<横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉課>

- ・敬老パスの予算は毎年 100 億円以上に達し、制度の維持について課題が多い。平成 29 年度を目途に制度の見直しを予定している。

<アサヒタクシー株式会社>

- ・陣痛タクシーと育児支援タクシーは、全国で約 150 社、市内では 7 社が全国子育てタクシー協会に加盟して取り組んでいる。子供だけの乗車を含めて利用が増えている。子育て支援の NPO などとも連携しているが、今後は福祉関係の NPO などとも連携を深めていきたい。

- ・お使い代行タクシー（救援事業）は、人を乗せなくても買い物代行ができるサービスである。どの程度のニーズがあるのか調査できないか。

<横浜市 健康福祉局 障害福祉課>

- ・福祉タクシー券は平成 25 年 10 月に制度を見直し、月毎の利用枚数制限を廃止したところ、前年より利用が多くなった。
- ・平成 26 年度も UD タクシー導入に補助金を出す予定である。

<特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会>

- ・障害者の作業所では、作業所に車が無かったり、車があっても回りきれなかったりして、障害者が通えないケースがある。また、養護学校では、マイカーの送迎が列をなして並んでいて効率が悪い。権限移譲を機に、こういった施設の送迎ニーズをとらえて、事業者が取り組めるようにしてほしい。

(5) その他

<横浜市 都市整備局 都市交通課>

- ・福祉交通と公共交通を分けて考えるのではなく、本日出た意見をそれぞれの分野で次の施策を考える際に生かしてほしい。

5 出席者

(1) 委員

- ・アサヒタクシー株式会社
- ・特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク
- ・株式会社共同
- ・東宝タクシー株式会社
- ・特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会
- ・横浜市 健康福祉局 福祉保健課
- ・横浜市 健康福祉局 障害福祉課
- ・横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉課
- ・横浜市 健康福祉局 高齢在宅支援課
- ・横浜市 こども青少年局 企画調整課
- ・横浜市 道路局 企画課 交通計画担当
- ・横浜市 都市整備局 都市交通課（事務局）

(2) オブザーバー

- ・国土交通省 関東運輸局 神奈川運輸支局